

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表 （令和4年度）

1. 認定の日付

令和5年1月31日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社百十四銀行

3. 認定事業適応計画の実施期間

令和5年2月～令和9年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1） 事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本計画では、社会・経済のデジタル化の進展、お客さまニーズの多様化、非対面取引の広がりに対応するため、非対面チャネルを充実させてお客さまの様々な情報・ニーズを収集・分析し、パーソナライズされた提案やサービスを適切なチャネルを通じて最適なタイミングで提供することにより、お客さまへの新たな価値提供と業務の生産性向上を実現することを目標としている。

この目標の実現に向け、令和4年度においては、以下のサービスの提供を開始した。

① 114バンキングアプリ

② 百十四銀行MyPageサービス

（個人ローンの申込から契約手続までをWebで完結させるシステム）

③ 音声認識スマホアプリを利用した面談記録入力システム

（2） 生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和4年度においては、いずれのサービスも提供の初年度であることから、貸出金利息及び役務取引等収益の合計額の伸び率を算定することは困難であるが、114バンキングアプリにおいて役務取引等収益0.8百万円を計上し、ほぼ当初見込み通りの実績となった。

令和5年度は、通年で各サービスの利用を積極的に推進することにより、令和4年度と比較して貸出金利息及び役務取引等収益の増加を見込む。今後も引き続き各サービスの積極的な利用と継続的な改善を図り、計画最終年度での目標達成を目指す。

（3） 財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、令和4年度は有利子負債／CFが▲37.1倍となり、経常収支比率が41.1%となった。

（4） 実施した事業適応計画の内容

令和4年度においては、上記4.（1）に記載のサービスの提供を開始した。なお、令和4年度における売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は、令和3年度と比較して、▲17.3%となった。

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(記載要領)

1. 認定事業適応事業者の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。
2. 認定事業適応計画の実施状況は、この公表の時までに実施された事業適応に係る事業の達成状況及び数値目標の達成状況（認定事業適応計画に記載したものをを用いる。）を記載する。